

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 合田 益己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山口 達也

TEL 03-5326-3971

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,610	△51.1	△4,006	—	△6,729	—	△8,856	—
20年3月期	27,859	△12.1	4,875	△19.4	3,245	△37.5	1,258	△53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7,799.37	—	△184.3	△14.4	△29.4
20年3月期	1,157.94	1,156.74	14.4	5.7	17.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △174百万円 20年3月期 △62百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,709	3,701	1.9	402.54
20年3月期	56,717	10,555	15.8	8,204.92

(参考) 自己資本 21年3月期 689百万円 20年3月期 8,921百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,429	1,706	△8,898	1,855
20年3月期	△144	3,553	△7,178	1,618

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	415.00	—	—	415.00	451	35.9	5.2
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	—	700	—	△100	—	△100	—	△58.40
通期	12,600	—	1,700	—	150	—	150	—	87.59

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ジャパン・インキュベーション・ファンド) 除外 1社 (社名 IV投資事業組合)

(注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,712,440株 20年3月期 1,087,360株  
② 期末自己株式数 21年3月期 1株 20年3月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,433	△16.8	△555	—	△6,409	—	△7,853	—
20年3月期	10,133	△15.7	608	△55.5	65	△97.1	877	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△6,916.51	—
20年3月期	807.59	806.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	26,529		△1,328		△5.3		△817.06	
20年3月期	47,576		5,933		12.3		5,362.28	

(参考) 自己資本 21年3月期 △1,399百万円 20年3月期 5,862百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、これらの記述に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における我が国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場混乱の影響を受け、株価下落や円高の進行に伴い企業業績は急激に悪化し、景気後退は鮮明となり、先行きの不透明感はより一層増しております。

当社グループにおきましても金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに連結子会社で行う不動産業務が低迷するなど、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、現在の資産と負債の圧縮並びにコストの削減に努め、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図るべく、当社の筆頭株主であるN I Sグループ株式会社から平成20年12月に当社株式を取得したビービーネット株式会社(現社名「中小企業投資機構株式会社」)、中小企業保証機構株式会社並びに日本振興銀行株式会社、またこれらの企業が属する、「中小企業に対するあらゆるサービスを提供できる仕組みを共同で構築する」というビジョンを共有する独立した企業体のネットワークとして創設された「中小企業振興ネットワーク」の全面的な協力のもと、中小企業振興ネットワークからの資金支援や資産圧縮への協力、また、債権回収業務の受託による収益拡大や当社人員の出向受入れによる経費削減等、経営再建に向けた取り組みを推進しております。なお、平成21年2月には当社臨時株主総会の開催により、中小企業振興ネットワークに属する企業から役員を招聘しております。また、平成21年3月には、自己資本増強策の一環として、中小企業信販機構株式会社、および株式会社インデックス・ホールディングスを対象に、それぞれ312,500株、合計625,000株、発行総額600百万円の第三者割当増資を行いました。

当連結会計年度における営業収益につきましては、資金調達環境の悪化に伴い債権買取を抑制していることから回収高が伸長しなかったこと及び不動産担保付債権の回収高の低下等により、買取債権回収高は8,485百万円(前連結会計年度末比54.8%減)、不動産の流動性低下による物件売却の遅延から不動産売上高は3,365百万円(同22.2%減)となり、その他の収益1,760百万円(同62.9%減)を合わせ、合計では13,610百万円(同51.1%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価6,168百万円(同52.2%減)、不動産市況の著しい低迷を受け買取不動産評価損3,395百万円を計上したことから、同評価損を含む不動産売上原価6,719百万円(同40.5%増)となり、その他の原価236百万円(同91.5%増)を合わせ、合計では13,125百万円(同26.3%減)となりました。この結果、営業総利益は485百万円(同95.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当458百万円(同29.1%減)、買取債権に伴う貸倒関連費用2,212百万円等(同0.9%増)を計上し、合計4,491百万円(同13.1%減)となりました。この結果、営業損失は△4,006百万円となりました。

営業外収益は、91百万円(同126.1%増)となり、営業外費用につきましては、主に資金調達に伴う支払利息2,403百万円等(同91.0%増)により、合計で2,814百万円(同68.5%増)となりました。この結果、経常損失は△6,729百万円となりました。

また、特別利益31百万円(同161.4%増)、投資有価証券評価損531百万円を含む特別損失596百万円(同256.4%増)、繰延税金資産の全額取り崩しによる法人税等調整額(損失)1,666百万円を含む法人税等関連費用1,693百万円(同1.6%減)、少数株主利益△132百万円の計上により、当期純損失は△8,856百万円となりました。

## ②営業等の状況

## ・債権買取額及び不動産買取額

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
債権買取額	12,334	77.2	72	12.3
不動産買取額	3,640	22.8	518	87.7
合計	15,974	100.0	590	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・買取債権の推移

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額	当期減少額			期末残高 (百万円)
	当期買取額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	その他 (百万円)	
28,750	72	6,168	2,150	415	20,088

(注) 1 当期減少額その他は、不動産担保付債権の自己競落等による減少額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・営業収益の内訳

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	27,859	100.0	13,610	100.0
買取債権回収高	18,792	67.5	8,485	62.4
買取不動産売却高	4,326	15.5	3,365	24.7
受託手数料	65	0.2	176	1.3
その他	4,673	16.8	1,584	11.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③次期の見通し

金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。一方、急激な経済環境の変化により、足元の金融機関による不良債権処理は一時的に停滞しているものの、新たな不良債権の発生により、今後、不良債権流動化市場及びその処理ニーズは拡大していくものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進及び債権回収受託業務の拡大に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、36,709百万円（前連結会計年度末比35.3%減）であり、このうち買取債権は20,088百万円（同30.1%減）、これに伴う貸倒引当金は3,530百万円（同1.6%増）となりました。また、買取不動産は12,932百万円（同32.5%減）となりました。

負債合計は33,007百万円（前連結会計年度末比28.5%減）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金の有利子負債32,078百万円（同25.5%減）であり、総資産有利子負債比率は87.4%となりました。

資本金及び資本準備金が、第三者割当増資（平成21年3月10日取締役会決議、平成21年3月27日に払込完了）により、それぞれ300百万円増加したものの、利益剰余金が、当期純損失の計上により8,856百万円減少したことから、株主資本は689百万円（前連結会計年度末比92.3%減）となりました。また、新株予約権70百万円、少数株主持分2,941百万円（前連結会計年度末比92.1%増）を合わせて純資産額は3,701百万円（前連結会計年度末比64.9%減）となりました。なお、自己資本比率は1.9%となり前連結会計年度に比べ13.9ポイント減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、1,855百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は7,429百万円（前連結会計年度末は144百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が△7,294百万円（前連結会計年度比10,384百万円減）、法人税等の支払額が1,551百万円（同780百万円減）となったものの、買取不動産評価損が3,395百万円、買取債権に係る資金の純増額が6,095百万円（前連結会計年度は570百万円の純増）及び、買取不動産に係る資金の純増額が、3,228百万円（同220百万円の純減）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は1,706百万円（前連結会計年度末は3,553百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純増額が1,578百万円（前連結会計年度末は3,726百万円の純増）と償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は8,898百万円（前連結会計年度末は7,178百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増額が5,847百万円（前連結会計年度末は2,843百万円の純増）となったものの、長期借入金の純減額16,755百万円（前連結会計年度末は10,180百万円の純減）と、有利子負債の圧縮がすすんだことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	22.9%	16.3%	13.7%	15.8%	1.9%
時価ベースの自己資本比率	162.1%	214.3%	71.7%	25.6%	6.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7年	5.9年	10.2年	17.3年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0倍	14.1倍	6.0倍	2.0倍	一倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローから、買取債権、不動産等に係る収入支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な対策として位置付け、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら配当による利益還元を行っていく方針であり、配当政策につきましてはグループ経営の成果指標である連結業績を重視し、連結当期純利益に対する配当性向30%を目途とすることとしております。

しかしながら当連結会計年度におきましては多額の純損失を計上したことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期及び次期の配当金につきましては見送ることとさせていただきます。今後につきましては早期の復配を実現すべく、経営改善を図り安定的に利益が計上できる収益構造を構築してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

### 1 事業環境の変化について

#### (1) 不良債権処理の動向

サービサー法の施行以降、金融機関等による不良債権処理の活発化に伴い、不良債権の流動化市場は順調に拡大してまいりました。平成20年12月31日時点では、債権管理回収会社が取扱った債権の数及び取扱債権額(債権回収会社が管理回収の委託を受けた債権及び譲り受けた債権の数及び合計額)は、それぞれ7,025万件(平成20年6月30日時点の調査から11.0%の増加)、252兆円(同5.9%の増加)に達しております(平成21年4月付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)。

しかし、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、景気後退などの影響による金融機関等の体力低下から金融機関等による不良債権処理が鈍化し、不良債権流動化市場が停滞・収縮する可能性があります。不良債権の流動化市場の停滞・収縮は、債権管理回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 債権の買取について

サービサー法によれば、債権管理回収業は法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができないとされていますが、平成21年12月末時点における債権管理回収業の営業会社数は102社となっており(平成21年4月付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)、その競争は激しくなっております。当社は特定金銭債権の種類ごとに区分された独自のプライシング基準の見直しやデューデリジェンスの精度の向上等に努めておりますが、当社グループが常に特定金銭債権の買取において競争力を維持することができる保証はなく、特定金銭債権を買取ることができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、競争の激化により、今後特定金銭債権の買取価格の水準が高騰したり、受託手数料が低下した場合には債権回収による利益率が下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 回収期間の長期化

当社は、債務者の状況や事情を勘案し、助言及び返済条件の変更等のコンサルティングを行った上で、債務者との間で個別の和解契約を締結し、当該契約に基づき一括又は分割返済による支払を受け又は法的手続きを実行するなどして、特定金銭債権の管理及び回収を行っております。しかし、近年、金融機関等から売却される債権につきましては、債務を再建可能な金額にまで減額して再建を図り、残債権を営業キャッシュ・フローを原資に回収するなどの、いわゆる企業再生型の回収方法を要する債権の比率が高まっております。このような債権は、民事再生法上の再生スキーム等で定められる再生期間によって回収期間が左右されるため、従来に比べて回収期間が長期化する懸念があります。また、急激な景気後退により既存債権が不良化し、回収期間が長期化する可能性があります。当社は、回収方法及び回収期間をも考慮にいたしたプライシング基準を適用することにより対処していく所存ですが、今後、かかる傾向に拍車がかかる場合には、買取債権の投資効率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 不動産市況及び流動性について

世界的な金融市場の混乱、景気後退などの影響により不動産市況は著しく低迷し流動性は低下しております。当社は、債権管理回収業において不動産担保付債権を取扱っており、また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産事業を行っていることから、このような市場環境が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 法的規制について

## (1) 債権管理回収業に関する特別措置法の概要

## ① 許可

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社はかかる許可を平成13年10月25日に取得しています(許可番号第58号)。今後、当社が債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき業務停止命令あるいは許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、許可基準はサービサー法に規定されておりますが、今後、許可基準が緩和されたことにより、債権回収会社の数が急激に増加し、当社の特定金銭債権の買取・回収業務件数が減少した場合には、当社グループの営業収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業務の範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、原則として債権管理回収業及びその附随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業についての承認を受ける必要がありますが、今後当社が事業範囲の拡大を意図しても法務大臣の兼業承認がなされるか否かは不確実であり、法務大臣の承認が受けられない場合には、事業範囲を拡大することができず、当社グループの事業の遂行及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社は、現在、古物営業、貸金業、不動産関連事業(債権処理及び再生業務に関連するもの)、投資業、コンサルティング業、事務代行業について兼業承認を受けております。

## ③ その他の規制

サービサー法は、債権回収会社に対して、特定金銭債権の弁済を受けた際の受取証書の交付義務、債権証書の返還義務等、業務上遵守しなければならない事項を定めています。今後の同法等の改正により、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業務遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、債権回収会社は、事業報告書の提出、監査・立入検査等を通じて、法務大臣の監督を受けており、法務大臣は債権回収業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、債権回収会社に対して業務の改善を命じることができます。当社は、サービサー法、その他関連諸法令等を遵守して業務を遂行しており、これまで業務改善命令を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善を命じられた場合には、当社グループの業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 古物営業法

当社グループが取得するリース債権又は割賦債権に動産担保権が設定されている場合、当社は当該担保権の目的たる動産を廃棄処分するか、又はこれを転売することがあり得ますが、このような古物の売買等を営業として行う場合には、古物営業法に基づき都道府県公安委員会の許可を受けることが必要です。このため、当社は、東京都公安委員会より古物商の許可を取得しており(許可番号東京都公安委員会第301020308468号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、今後何らかの理由により営業の停止命令あるいは許可取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 宅地建物取引業法

債権回収会社が特定金銭債権の担保権を実行し、競売手続により債権回収を行うことは債権管理回収業に含まれるため、宅地建物取引業法の適用は受けません。しかし当社は、債権管理回収業に附随して、特定金銭債権に関する担保不動産の売買、交換若しくは賃借又はその代理若しくは媒介を行う業務を営んでおり、かかる業務を営むには宅地建物取引業法に基づき国土交通大臣又は都道府県知事の免許が必要です。当社は同免許を平成15年9月5日に取得しており(免許証番号東京都知事(2)第82273号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産の売買、賃貸借及びその仲介等の業務を行うため、宅地建物取引業免許を取得しております(免許証番号東京都知事(1)第83405号)。

## (4) 共同買取に関する法規制

当社グループは、自ら又は他の投資会社と共同して特定金銭債権の共同買取業務を行っております。当社グループは共同買取業務を行うに当たって、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

## ① 不動産特定共同事業法・宅地建物取引業法

当社グループが現在行っている共同買取業務においては、債権買取ビークル(商法に規定される匿名組合)は不動産の自己競落(競売を申し立てた債権者が自分で落札すること)して第三者に売却する場合がありますため、不動産特定共同事業法及び宅地建物取引業法の適用を受ける可能性があります。

## ② 貸金業法(当社に関して)

共同買取業務を行うに際して、当社が当社の子会社ではない会社に対して資金の貸付を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社は、今後の共同買取業務において、債権買取ビークルに対して柔軟に資金貸付を行うことを目的として、東京都に貸金業の登録をしており(登録番号東京都知事(2)第28639号)、同業務につきサービサー法に基づく兼業承認を受けております。

## ③ 貸金業法(子会社及び関連会社に関して)

連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、不動産業務に関連して金銭の貸借の媒介を行う場合がありますため、東京都に貸金業の登録をしております(登録番号東京都知事(1)第30365号)。

また、債権買取ビークルが債権回収に当たって、支払期限、利率、支払方法等の変更を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。持分法適用関連会社の有限会社シー・エヌ・ツーは上記の方法により債権回収を行う場合がありますため、東京都に貸金業の登録をしております(登録番号東京都知事(2)第29418号)。

## 3 現在の事業体制に関するリスク

## (1) 社歴が浅いことについて

当社は平成13年7月に設立された社歴の浅い会社であります。また、法務大臣の許可を取得して本格的な活動を開始したのは平成13年10月であります。

そのため、期間ごとの業績について比較を行うために必要な財務情報が十分に得られず、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察する材料としては不十分な面があります。

## (2) 小規模組織であることについて

平成21年3月末現在における当社組織を構成する人員は、役員14名(取締役11名、監査役3名)及び従業員50名(当社グループ外への出向者、臨時従業員、派遣社員を除き当社グループへの出向者を含む)と小規模であり、内部管理体制もこのような小規模な体制に応じたものとなっております。

今後は、当社グループ事業を取り巻く環境を勘案しながら適正な人員数を維持する方針であります。が、何らかの理由により突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在については事務引継手続の遅延等が生じた場合には、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 借入金依存度が高いことについて

## ① 資金調達

当社は、営業キャッシュ・フローを補うため、金融機関等からの有利子負債による調達などを行なってまいりました。平成21年3月末現在の総資産有利子負債比率は87.4%になっており、借入金への依存が相当高い状況にあります。今後も借入金依存度は高い水準で推移することが予想されることから、金融市場の信用収縮が更に長期化し金融機関からの借入が実施できない場合には、債権の買取が実施できず、当社グループの事業に影響があることが懸念されます。

## ② 調達金利

上記のとおり、当社は借入に依存する割合が高いため、今後、経済情勢の変動により金利が急激に上昇した場合には支払利息が収益を圧迫し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 優秀な人材の確保について

当社における金融機関等に向けた特定金銭債権の買取営業、債権のプライシング、債権回収業務等の業務については、これらの業務に関する高度な知識、スキル及び経験を要するものであるため、このような能力を有する優秀な人材を確保することが当社グループの事業を維持、成長させるために必要であり、当社グループの経営の重要な課題と認識しております。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業推進に影響が出る可能性があるとともに、業績にも影響を与える可能性があります。

## (5) 内部管理体制について

当社の内部管理体制は、企業規模に応じたものとなっております。今後は、特定の人員に過度に依存しないよう、優秀な人材の確保や育成により経営体制を整備し、全般的経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制も強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織の整備等ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 顧客情報について

当社は、債権管理回収業の遂行上、債務者たる顧客に関する情報を保有しており、個人情報保護法に規定される個人情報取扱事業者であります。当社におきましては、個人情報保護方針及び個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報の保護管理に関する規程等の整備、顧客情報への閲覧権者を制限する債権管理システムの導入、また、個人情報を取扱う従業員等に対して個人情報保護に必要な教育、監督を徹底し、顧客の個人情報や取引内容等が漏洩することのないように留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により顧客情報が外部へ流出し、当社の管理責任が問われた場合、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 取締役弁護士について

サービサー法上、債権回収会社においては、少なくとも1名の弁護士を業務に従事する取締役とすることが要求されています。当社は、取締役弁護士として弁護士豊嶋秀直氏を選任しておりますが、同氏が何らかの理由により、当社の取締役としての業務を行うことが困難となり、後任の弁護士たる取締役が速やかに選任されない場合には、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 6 ストックオプションの付与について

当社は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプション制度を採用しており、旧商法並びに会社法に基づいて、新株予約権(ストックオプション)を付与しております。

平成21年3月末現在において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与された新株予約権の目的たる株式の総数は4,930株であり、当該株式の総数は、平成21年3月末日現在の発行済株式総数1,712,440株の0.3%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

## 7 資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係る特定のシンジケートローン1契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、利益条項、純資産条項であり、当社は当連結会計年度末において、この財務制限条項に抵触しておりますが、当該借入には借入額を上回る評価額の不動産が担保に供されていることから、満期日までの期限の利益喪失請求の猶予を得られる見込であります。なお、当連結会計年度末の当該借入金残高は650百万円であり、満期日は平成21年9月30日であります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの事業環境におきましては、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また、債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに不動産業務が低迷するなど、極めて厳しい状況が続いており、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記を解消する対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っておりません。

## 1. 財務基盤の安定化

日本振興銀行株、中小企業保証機構株及び中小企業債権回収機構株から全面的な資金支援を受けており、今後においても支援を継続する同意を得ております。

## 2. 当期純利益の計上

これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収受託業務等の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスの取れた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図り、当社グループの規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことにより、当期純利益の確保を目指します。

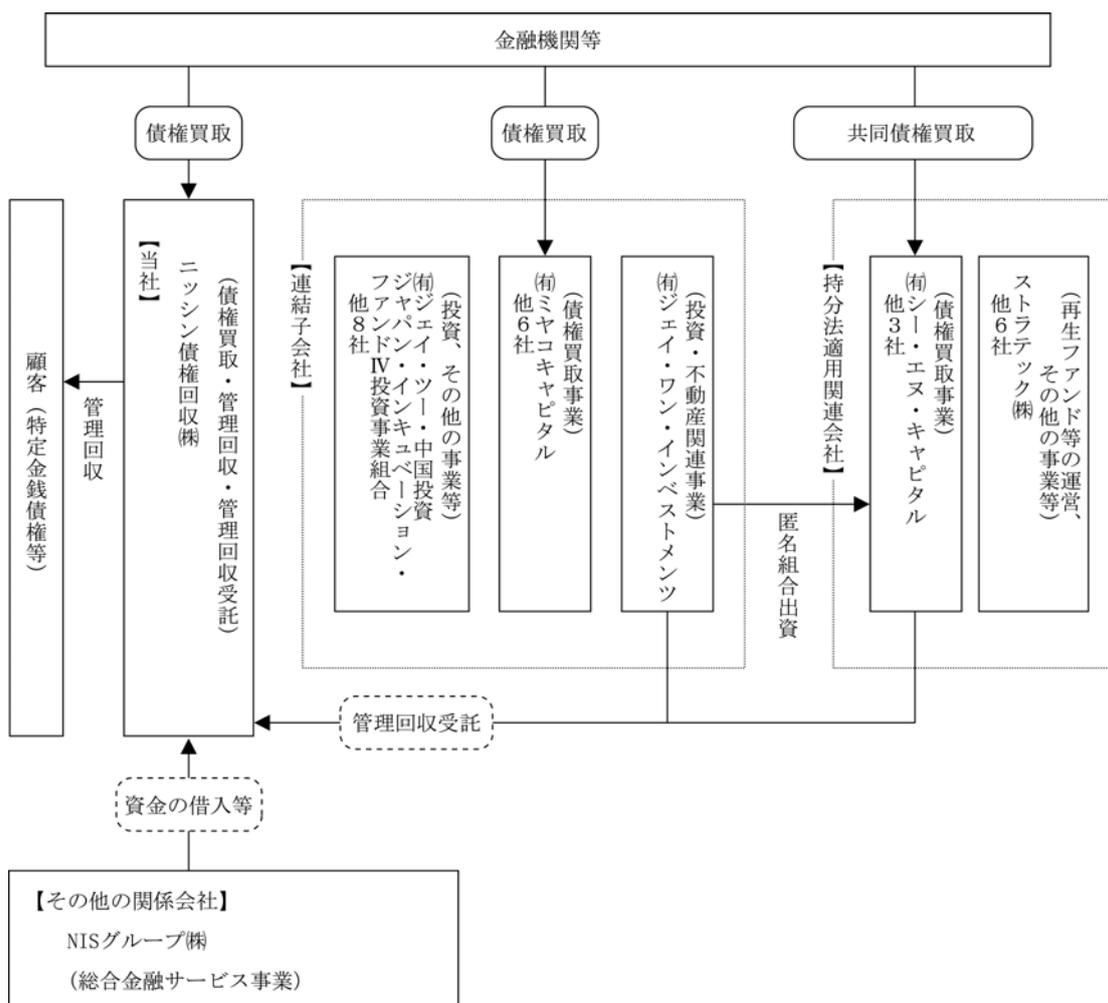
## 3. 純資産の増強

後発事象に記載のとおり、平成21年5月13日開催の取締役会において中小企業保証機構株を引受先として2,000百万円の優先出資の発行を行うことを決議しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社、持分法適用関連会社11社を含めた計30社で構成されており、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業を主たる事業内容として展開しております。

事業の種類	会社名	事業内容	摘要
債権買取・ 管理回収事業	ニッシン債権回収㈱	債権買取、管理回収及び、 管理回収受託	当社
	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	投資・不動産関連事業	連結子会社
	(有)ミヤコキャピタル	債権買取	
	(有)ジェイ・ツー・中国投資	投資事業	
	ジャパン・インキュベーション・ファン ドIV投資事業組合	投資事業	
	他14社		
	(有)シー・エヌ・キャピタル	債権買取	持分法適用関連会社
	(有)シー・エヌ・ツー		
	(有)シー・エヌ・スリー		
	(有)シー・エヌ・フォー		
	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	不動産関連事業	
	ストラテック㈱	企業再生ファンドの運営	
	他5社		



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「不良債権処理の促進、及び債務者の再生・企業再生をバックアップしていくことが日本経済の再建に寄与する」という強い使命感のもと、債権管理回収事業分野（法務大臣許可を受けたサービサー事業）において事業に取り組んでおります。

当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の自己買取から管理回収業務までの一貫した事業をコアビジネスとして展開しており、債権に関するリスクとリターンの分析力、債権管理・回収に関するノウハウを最大限に活用することで、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主として金融機関等からの有利子負債による調達により、特定金銭債権を自己買取し管理回収業務を行っているため、株主資本の効率的な運用並びに財務健全性を確保・維持し、安定的な収益性の向上を図り株主価値を拡大していくことを目指しており、目標とする連結経営指標としてROE（株主資本利益率）、株主資本比率及び営業総利益率を重視しております。

しかしながら当連結会計年度におきましては、金融市場混乱の影響から資金調達環境は悪化し多額の純損失を計上していることから、有利子負債調達に過度に依存せず安定的な収益を獲得できる債権回収受託業務の拡大を喫緊の経営課題とし、債権回収受託残高を重要な指標と位置づけ経営改善に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを実現していくために、引き続き営業、内部体制及び財務基盤の強化を図り、市場環境の変化に対応した特定金銭債権の自己買取と債権回収受託業務の推進により、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を行い、コンプライアンス及び顧客の再生と当社の収益確保に配慮した回収業務に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

金融市場混乱の長期化や不動産市況の著しい低迷等の影響から、当社グループの事業環境及び財務環境は極めて厳しい状況が続くなか、現在の資産と負債の圧縮並びにコストの削減に努め、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収受託業務等の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図ることが最優先の経営課題であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、特に下記の課題に重点をおき対処していく方針であります。

##### ①資産と負債の圧縮

既存の買取債権の回収及び買取不動産の売却の促進による、取引金融機関からの借入金返済財源の確保

##### ②資金効率を高めた収益構造への転換

債権回収に関する受託業務、アドバイザー業務の拡大により、有利子負債調達に過度に依存せず安定的な収益を獲得

##### ③固定費の圧縮による経費削減

現状の事業規模に見合った組織体制構築等による経費削減

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618	1,855
買取債権	※2 28,750	※2 20,088
その他の営業債権	—	2,004
買取不動産	※2 19,145	※2 12,932
繰延税金資産	1,571	—
その他	3,223	651
貸倒引当金	△3,473	△4,147
流動資産合計	50,835	33,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	28
減価償却累計額	△13	△14
建物(純額)	20	13
工具、器具及び備品	16	14
減価償却累計額	△9	△10
工具、器具及び備品(純額)	7	4
有形固定資産合計	28	18
無形固定資産	12	17
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,107	※1 2,908
関連会社長期貸付金	527	※2 274
繰延税金資産	58	—
その他	164	117
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	5,841	3,287
固定資産合計	5,882	3,323
資産合計	56,717	36,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※2 17,014	※2 22,897
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,796	※2 5,724
1年内償還予定の社債	130	250
未払法人税等	1,806	6
役員賞与引当金	12	—
本社移転損失引当金	—	57
その他	1,261	864
流動負債合計	36,020	29,799
固定負債		
社債	750	500
長期借入金	※2 9,391	※2 2,707
その他	0	—
固定負債合計	10,141	3,207
負債合計	46,162	33,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,736	2,036
資本剰余金	1,522	1,822
利益剰余金	5,686	△3,169
株主資本合計	8,945	689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	—
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△23	—
新株予約権	102	70
少数株主持分	1,531	2,941
純資産合計	10,555	3,701
負債純資産合計	56,717	36,709

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
買取債権回収高	18,792	8,485
不動産売上高	4,326	3,365
その他の収益	4,739	1,760
<b>営業総収入合計</b>	<b>27,859</b>	<b>13,610</b>
<b>営業費用</b>		
債権買取原価	12,904	6,168
不動産売上原価	※1 4,784	※1 6,719
その他の原価	123	236
<b>営業費用合計</b>	<b>17,812</b>	<b>13,125</b>
<b>営業総利益</b>	<b>10,046</b>	<b>485</b>
販売費及び一般管理費	※2 5,170	※2 4,491
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>4,875</b>	<b>△4,006</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	25	20
還付消費税等	—	42
還付加算金	—	15
消費税等免除益	4	—
その他	9	11
<b>営業外収益合計</b>	<b>40</b>	<b>91</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,258	2,403
融資手数料	242	—
その他	169	411
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,670</b>	<b>2,814</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>3,245</b>	<b>△6,729</b>
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	12	31
<b>特別利益合計</b>	<b>12</b>	<b>31</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 —	※3 5
投資有価証券評価損	167	531
減損損失	—	※4 1
本社移転損失引当金繰入額	—	57
<b>特別損失合計</b>	<b>167</b>	<b>596</b>
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>3,090</b>	<b>△7,294</b>
法人税、住民税及び事業税	2,393	26
法人税等調整額	△672	1,666
<b>法人税等合計</b>	<b>1,721</b>	<b>1,693</b>
少数株主利益	110	△132
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>1,258</b>	<b>△8,856</b>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,731	1,736
当期変動額		
新株の発行	5	300
当期変動額合計	5	300
当期末残高	1,736	2,036
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,517	1,522
当期変動額		
新株の発行	4	300
当期変動額合計	4	300
当期末残高	1,522	1,822
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,313	5,686
当期変動額		
剰余金の配当	△884	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,258	△8,856
当期変動額合計	373	△8,856
当期末残高	5,686	△3,169
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,561	8,945
当期変動額		
新株の発行	10	600
剰余金の配当	△884	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,258	△8,856
当期変動額合計	383	△8,255
当期末残高	8,945	689
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	23
当期変動額合計	△23	23
当期末残高	△23	—

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△0	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	23
当期変動額合計	△22	23
当期末残高	△23	—
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	114	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△31
当期変動額合計	△12	△31
当期末残高	102	70
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,082	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	1,410
当期変動額合計	448	1,410
当期末残高	1,531	2,941
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,758	10,555
当期変動額		
新株の発行	10	600
剰余金の配当	△884	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,258	△8,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	1,402
当期変動額合計	797	△6,853
当期末残高	10,555	3,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,090	△7,294
減価償却費	8	10
減損損失	—	1
新株予約権戻入益	△12	△31
株式交付費	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	845	669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△12
本社移転損失引当金の増加額	—	57
受取利息	△81	△70
支払利息及び社債利息	1,258	2,403
買取不動産評価損	947	3,395
持分法による投資損益 (△は益)	62	174
固定資産除却損	—	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,982	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	531
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	109
貸倒償却額	1,373	2,150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,000	408
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△111	△411
その他	508	61
小計	3,068	2,081
利息の受取額	76	53
利息の支払額	△1,308	△2,478
法人税等の支払額	△2,331	△1,551
小計2	△495	△1,895
買取不動産の買取による支出	※2 △3,785	※2 △95
買取不動産の売却による収入	3,564	3,324
買取債権の買取による支出	△12,334	△72
買取債権の回収による収入	※2 12,904	※2 6,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144	7,429

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3	△0
無形固定資産の取得による支出	△4	△14
投資有価証券の取得による支出	△3,756	△660
投資有価証券の償還による収入	7,483	1,715
投資有価証券の売却による収入	—	524
関連会社への貸付による支出	△218	△1
関連会社貸付金の回収による収入	102	145
関係会社株式の取得による支出	△38	△31
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△11	27
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,553	1,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	22,590	13,325
短期借入金の返済による支出	△19,746	△7,477
長期借入れによる収入	7,547	500
長期借入金の返済による支出	△17,728	△17,255
有価証券譲渡見合債務による収入	—	1,165
有価証券譲渡見合債務による支出	—	△1,165
制限付預金の預入による支出	△3,677	—
制限付預金の払出による収入	4,038	—
社債の発行による収入	493	—
社債の償還による支出	△160	△130
株式の発行による収入	8	598
少数株主からの払込みによる収入	338	1,542
配当金の支払額	△882	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	△8,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,770	236
現金及び現金同等物の期首残高	5,390	1,618
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,618	1,855

## (5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 23社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他20社</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した2社及び出資持分の過半数以上を取得した4社を合わせて計6社増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(有)新日本創造ファンドは、匿名組合出資の払戻により支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(有)西新宿インベストメンツ及び、有限責任中間法人西新宿トラスト・ワンについては、平成20年3月21日及び平成20年3月26日付でそれぞれ清算終了したため、当連結会計年度末において連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 18社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他15社</p> <p>当連結会計年度に新たに組成したジャパン・インキュベーション・ファンドIV投資事業組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた合同会社西新宿エイト、有限責任中間法人西新宿エイト及びその他4社を合わせた計6社がそれぞれ事業終了に伴い清算終了したため、当連結会計年度末において連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 11社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株) その他5社 なお、当連結会計年度において新たに設立したNTP(株)、その他1社の計2社が持分法適用関連会社として増加しております。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・スリー及び(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とするシー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・ツー並びにその他1社は、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 11社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株) その他5社 なお、当連結会計年度において新たに中小企業不動産機構(株)の株式を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社を含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めておりましたその他1社は事業終了に伴い清算終了したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・スリー及び(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とするシー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・ツー並びにその他1社は、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。10月31日を決算日とする中小企業不動産機構(株)は、同社の仮決算に係る第1四半期財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 322 946 427"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社11社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社3社</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社11社	12月31日	連結子会社3社	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="965 322 1394 427"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社8社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社1社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社8社	12月31日	連結子会社1社	2月28日
会社名	決算日													
連結子会社11社	12月31日													
連結子会社3社	2月29日													
会社名	決算日													
連結子会社8社	12月31日													
連結子会社1社	2月28日													
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。          (会計処理の変更)          当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。          なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用          均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>③ 本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。 また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権買取原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。 (会計処理の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号）に基づき、買取不動産の時価を算定する受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて買取不動産評価損947百万円を営業費用（買取不動産売却原価）に計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ474百万円減少しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「出資金」に含めておりました一部の匿名組合契約上の権利(前連結会計年度 4,323百万円、当連結会計年度 3,641百万円)は、金融商品取引法の施行により、みなし有価証券の範囲に含まれたことに伴い、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度 1百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「匿名組合出資収益」(当連結会計年度 2百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「匿名組合利益」(当連結会計年度 2,545百万円)は、金融商品取引法の施行により一部の匿名組合契約上の権利がみなし有価証券の範囲に含まれたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券損益分配額」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「匿名組合出資金の払込による支出」(当連結会計年度 2,246百万円)及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」(当連結会計年度 5,445百万円)は、同理由に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の分配金受取による収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「その他の営業債権」(前連結会計年度 2,236百万円)は、資産総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「融資手数料」(当連結会計年度 35百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	477百万円	合計	477百万円	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	470百万円	合計	470百万円																								
投資有価証券	477百万円																																
合計	477百万円																																
投資有価証券	470百万円																																
合計	470百万円																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>買取債権</td> <td>8,229百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td>15,213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,442百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>8,049百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,949百万円</td> </tr> </table>	買取債権	8,229百万円	買取不動産	15,213百万円	合計	23,442百万円	短期借入金	5,034百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,049百万円	長期借入金	5,865百万円	合計	18,949百万円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>買取債権</td> <td>10,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td>10,068百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社長期貸付金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,225百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,028百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にその他の関係会社であるNISグループ㈱より連帯保証及び営業貸付金524百万円の担保提供を受けております。</p> <p>また、上記以外に連結上相殺消去されている子会社貸付金1,150百万円及び子会社出資金2,296百万円を担保提供しております。</p>	買取債権	10,970百万円	買取不動産	10,068百万円	投資有価証券	1,960百万円	関連会社長期貸付金	225百万円	合計	23,225百万円	短期借入金	11,763百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,920百万円	長期借入金	2,344百万円	合計	17,028百万円
買取債権	8,229百万円																																
買取不動産	15,213百万円																																
合計	23,442百万円																																
短期借入金	5,034百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	8,049百万円																																
長期借入金	5,865百万円																																
合計	18,949百万円																																
買取債権	10,970百万円																																
買取不動産	10,068百万円																																
投資有価証券	1,960百万円																																
関連会社長期貸付金	225百万円																																
合計	23,225百万円																																
短期借入金	11,763百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	2,920百万円																																
長期借入金	2,344百万円																																
合計	17,028百万円																																
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、親会社NISグループ㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td>△10,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,300百万円	借入実行金額	△10,550百万円	差引額	1,750百万円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、その他の関係会社であるNISグループ㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td>△1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,470百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円	借入実行金額	△1,700百万円	差引額	8,470百万円																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,300百万円																																
借入実行金額	△10,550百万円																																
差引額	1,750百万円																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円																																
借入実行金額	△1,700百万円																																
差引額	8,470百万円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1 不動産売却原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は947百万円であります。	※1 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は3,395百万円であります。																												
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,198百万円	役員報酬	100百万円	給料手当	647百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	賞与	133百万円	法定福利費	94百万円	減価償却費	8百万円	賃借料	179百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,814百万円	役員報酬	89百万円	給料手当	458百万円	法定福利費	60百万円	減価償却費	10百万円	賃借料	159百万円
貸倒引当金繰入額	2,198百万円																												
役員報酬	100百万円																												
給料手当	647百万円																												
役員賞与引当金繰入額	12百万円																												
賞与	133百万円																												
法定福利費	94百万円																												
減価償却費	8百万円																												
賃借料	179百万円																												
貸倒引当金繰入額	2,814百万円																												
役員報酬	89百万円																												
給料手当	458百万円																												
法定福利費	60百万円																												
減価償却費	10百万円																												
賃借料	159百万円																												
—————	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	5百万円																						
建物	4百万円																												
工具、器具及び備品	1百万円																												
合計	5百万円																												
—————	※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>楠ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td>不動産事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記の不動産事業用資産について市況の悪化により将来の使用収益が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、不動産事業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額は零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	楠ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産事業用資産	ソフトウェア	1																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
楠ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産事業用資産	ソフトウェア	1																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,084,320	3,040	—	1,087,360

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 3,040株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日取締役会	普通株式	433	400	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日取締役会	普通株式	451	415	平成19年9月30日	平成19年12月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,087,360	625,080	—	1,712,440

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 80株

第三者割当増資による増加 625,000株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,618百万円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>1,618百万円</u></span>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,855百万円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>1,855百万円</u></span>
※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における 「買取債権の回収による収入」及び「買取不動産の 買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落 による回収額850百万円が含まれておりません。	※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における 「買取債権の回収による収入」及び「買取不動産の 買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落 による回収額411百万円が含まれておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合が  
 いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合が  
 いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありま  
 せん。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありま  
 せん。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	17	7	10	器具備品	17	10	6
ソフトウェア	90	68	21	ソフトウェア	32	22	9
合計	107	75	32	合計	49	33	16
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 16百万円				1年以内 7百万円			
1年超 16百万円				1年超 9百万円			
合計 32百万円				合計 16百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 24百万円				支払リース料 16百万円			
減価償却費相当額 23百万円				減価償却費相当額 15百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	NISグループ(株)	愛媛県松山市	26,289	総合金融サービス業	73.6(直接)	2名	—	資金の借入及び返済	14,650	短期借入金	10,550
								利息の支払	302	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入に係る利息については、一般市中金利等を参考にして、両社協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連会社との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	NISグループ(株)	愛媛県松山市	26,289	総合金融サービス業	25.8(直接)	資金の借入	資金の借入	5,890	短期借入金	1,700
							利息の支払	942		
							当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保受入	369	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入に係る利息については、NISグループ(株)の調達金利等を勘案し、両社協議の上決定しております。

2 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

3 当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保受入については、運転資金の借入れに対するものであります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(有)シー・エヌ・ キャピタル	東京都 新宿区	3	債権の買取 業	50.0 (直接)	管理回収業 務の受託	分配利益の 受取	122	投資 有価証券	840
関連 会社	(有)シー・エヌ・ ツー	東京都 新宿区	7	債権の買取 業	50.0 (直接)	管理回収業 務の受託	分配損失の 受取	22	投資 有価証券	383
関連 会社	(有)シー・エヌ・ フォー	東京都 新宿区	6	債権の買取 業	50.0 (直接)	管理回収業 務の受託	分配利益の 受取	3	投資 有価証券	352

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>債権回収費用自己否認額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>買取不動産評価損否認額</td><td>504百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,679百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>未収事業税</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>1,630百万円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	147百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	936百万円	貸倒損失自己否認額	7百万円	債権回収費用自己否認額	6百万円	未実現利益に係る一時差異	24百万円	株式報酬費用否認額	41百万円	買取不動産評価損否認額	504百万円	投資有価証券評価損否認額	68百万円	その他	16百万円	評価性引当金	△72百万円	繰延税金資産合計	1,679百万円	未収事業税	31百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	49百万円		1,630百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,084百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>買取不動産評価損否認額</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金否認額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△4,938百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>△36百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3,084百万円	貸倒損失自己否認額	12百万円	未実現利益に係る一時差異	61百万円	株式報酬費用否認額	28百万円	買取不動産評価損否認額	1,641百万円	投資有価証券評価損否認額	80百万円	本社移転損失引当金否認額	23百万円	その他	5百万円	評価性引当金	△4,938百万円	繰延税金資産合計	—百万円	その他	36百万円	繰延税金負債合計	36百万円		△36百万円
未払事業税損金不算入額	147百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	936百万円																																																								
貸倒損失自己否認額	7百万円																																																								
債権回収費用自己否認額	6百万円																																																								
未実現利益に係る一時差異	24百万円																																																								
株式報酬費用否認額	41百万円																																																								
買取不動産評価損否認額	504百万円																																																								
投資有価証券評価損否認額	68百万円																																																								
その他	16百万円																																																								
評価性引当金	△72百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,679百万円																																																								
未収事業税	31百万円																																																								
その他	18百万円																																																								
繰延税金負債合計	49百万円																																																								
	1,630百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,084百万円																																																								
貸倒損失自己否認額	12百万円																																																								
未実現利益に係る一時差異	61百万円																																																								
株式報酬費用否認額	28百万円																																																								
買取不動産評価損否認額	1,641百万円																																																								
投資有価証券評価損否認額	80百万円																																																								
本社移転損失引当金否認額	23百万円																																																								
その他	5百万円																																																								
評価性引当金	△4,938百万円																																																								
繰延税金資産合計	—百万円																																																								
その他	36百万円																																																								
繰延税金負債合計	36百万円																																																								
	△36百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社税効果未認識額</td><td>7.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結修正に伴う影響額</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率差異による影響額</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	連結子会社税効果未認識額	7.7	受取配当金等連結修正に伴う影響額	3.7	評価性引当金の増加	2.4	子会社の法定実効税率差異による影響額	1.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																								
連結子会社税効果未認識額	7.7																																																								
受取配当金等連結修正に伴う影響額	3.7																																																								
評価性引当金の増加	2.4																																																								
子会社の法定実効税率差異による影響額	1.5																																																								
その他	△0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																								

## (有価証券関係)

## 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2	397
投資事業有限責任組合出資金	837	41
匿名組合出資金	3,641	1,999
優先出資証券	150	0
計	4,630	2,438

(注) 当連結会計年度において、有価証券について531百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価又は、実質価額が、取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは通常業務を遂行する上で金利変動のリスクに晒されており、このリスクを効率的に管理する手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループはトレーディング目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは変動金利支払の資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、金利スワップ取引により変動金利調達の一部の調達コストを固定化する取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 市場リスク 市場リスクは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利デリバティブ取引は金利変動リスクに晒されております。当社グループのデリバティブ取引は当社グループの債権債務の範囲内で行っており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>② 信用リスク 信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果が享受できなくなるリスクです。 当社グループのデリバティブ取引の相手方は一定の格付をもった銀行、金融商品取引業者に限定されており、取引相手方の債務不履行による損失発生は予想しておりません。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループではデリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規程に基づいて、主管部署が取引の実行及び管理を行っております。 なお、デリバティブ取引関連の社内規程は、デリバティブ取引を行う場合の取引基準、リスクの適切な管理等を定めたデリバティブ運用規程と、デリバティブの取扱及び管理を定めたデリバティブ取扱規程があります。 取引状況のリスク管理については、グループ各社共に主管部署が毎月開催される取締役会にその取引状況を報告することにより行われており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には、迅速な対応ができる管理体制を整備しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。</p>	<p>当連結会計年度に金利スワップ取引がりましたが、当連結会計年度末時点において取引が終了しているため、該当事項はありません。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 12百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	新株予約権(第1回)
決議年月日	平成14年9月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式80,000株
付与日	平成14年9月26日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成14年9月26日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成19年9月30日

(注) 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権(第3回)
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名 当社従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式14,960株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問又は、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権(第4回)
決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社顧問6名 当社従業員33名 関係会社の取締役1名 関係会社の従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式2,620株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問 又は、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の 地位を有していること
対象勤務期間	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注)平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権証券2006A
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行 役員、監査役、顧問、従業員の地位を有しているこ と
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役 員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

## (2) ストック・オプション規模及び変動状況

## ① ストック・オプションの数

	新株予約権(第1回)	新株予約権(第3回)	新株予約権(第4回)
決議年月日	平成14年9月9日	平成16年3月30日	平成17年6月21日
権利確定前			
期首	—	—	2,340株
付与	—	—	—
失効	—	—	40株
権利確定	—	—	2,300株
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	1,600株	2,000株	—
権利確定	—	—	2,300株
権利行使	1,600株	1,440株	—
失効	—	—	120株
未行使残	—	560株	2,180株

	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	1,400株	4,250株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	580株
未行使残	1,400株	3,670株

## ② 単価情報

	新株予約権(第1回)	新株予約権(第3回)	新株予約権(第4回)
決議年月日	平成14年9月9日	平成16年3月30日	平成17年6月21日
権利行使価格	625円	6,250円	51,549円
行使時平均株価	32,164円	26,085円	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—

	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利行使価格	67,362円	58,380円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	18,737円	20,729円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 31百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権(第3回)
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名 当社従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式14,960株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問又は、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権(第4回)
決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社顧問6名 当社従業員33名 関係会社の取締役1名 関係会社の従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式2,620株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問又は、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権証券2006A
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

## (2) ストック・オプション規模及び変動状況

## ① ストック・オプションの数

	新株予約権(第3回)	新株予約権(第4回)	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年6月21日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	560株	2,180株	1,400株	3,670株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	80株	—	—	—
失効	480株	780株	250株	1,290株
未行使残	—	1,400株	1,150株	2,380株

## ② 単価情報

	新株予約権(第3回)	新株予約権(第4回)
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年6月21日
権利行使価格	6,250円	51,549円
行使時平均株価	11,156円	—
付与日における公正な評価単価	—	—

	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利行使価格	67,362円	58,380円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	18,737円	20,729円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,204円92銭	1株当たり純資産額	402円54銭
1株当たり当期純利益	1,157円94銭	1株当たり当期純損失(△)	△7,799円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,156円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	10,555百万円	3,701百万円
普通株式に係る純資産額	8,921百万円	689百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	102百万円	70百万円
少数株主持分	1,531百万円	2,941百万円
普通株式の発行済株式総数	1,087,360株	1,712,440株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	1,258百万円	△8,856百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	1,258百万円	△8,856百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,086,523株	1,135,505株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	1,125株	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成17年6月21日付特別 決議新株予約権 545個 平成18年8月7日付取締役 会決議新株予約権 1,400個 平成18年8月7日付取締役 会決議新株予約権 3,670個	平成16年3月30日付特別 決議新株予約権 6個 平成17年6月21日付特別 決議新株予約権 350個 平成18年8月7日付取締役 会決議新株予約権 1,150個 平成18年8月7日付取締役 会決議新株予約権 2,380個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

#### 1. 多額な資金の調達

当社グループは、平成21年4月30日に下記のとおり資金の調達を実行しております。

- ① 資金使途  
借入金の返済
- ② 調達方法  
優先匿名組合出資の受入による調達
- ③ 調達先及び調達額
 

中小企業不動産機構㈱(持分法適用関連会社)	990百万円
中小企業飲食機構	2,020百万円
- ④ その他重要な特約等  
中小企業不動産機構㈱に対して、買取の請求があった場合、当社が当匿名組合持分の買取をすることを確約及び保証しております。

#### 2. 第三者割当による優先株式の発行の件

平成21年5月13日開催の提出会社取締役会において、本株主総会において必要な議案の承認が得られること等を条件として、中小企業保証機構㈱を割当先とする、第三者割当てによる第1回第一種優先株式(以下「本優先株式」といいます)の発行を行うことについて決議しました。

- ① 第三者割当により発行される本優先株式の募集の目的  
当社グループの事業環境及び財務環境は極めて厳しい状況が続くなか、資金効率を高めた収益構造への転換及び財務基盤の安定化を図ることが最優先の経営課題であり、これらを早期に実現し持続的な事業発展を目指していくためには、負債の圧縮と更なる自己資本増強が必要不可欠であると判断し、第三者割当による本優先株式の発行を行うことといたしました。
- ② 募集株式の種類  
ニッシン債権回収株式会社第1回第一種優先株式
- ③ 払込金額  
1株につき100,000円
- ④ 払込金額の総額  
2,000,000,000円(募集株式1株につき100,000円)
- ⑤ 資本組入額  
募集株式1株につき50,000円
- ⑥ 資本組入額の総額  
1,000,000,000円
- ⑦ 申込及び払込期日  
平成21年6月29日
- ⑧ 発行方法  
第三者割当の方法により、中小企業保証機構㈱に本優先株式の全株を割り当てる。
- ⑨ 資金使途  
本件第三社割当増資により調達した手取額につきましては、全額、中小企業保証機構㈱への借入金返済資金に充当する予定であります。
- ⑩ その他重要な事項  
その他の条件については、「第1回第一種優先株式発行要項」に基づくものとします。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	732	1,269
買取債権	※1 23,711	※1 16,628
買取不動産	8	7
前払費用	53	63
繰延税金資産	935	—
未収収益	※2 554	—
関係会社短期貸付金	833	175
預け金	170	113
未収還付法人税等	653	—
その他	45	57
貸倒引当金	△3,080	△3,189
流動資産合計	24,617	15,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	28
減価償却累計額	△13	△14
建物(純額)	20	13
工具、器具及び備品	16	14
減価償却累計額	△9	△10
工具、器具及び備品(純額)	7	4
有形固定資産合計	27	18
無形固定資産		
ソフトウェア	10	17
無形固定資産合計	10	17
投資その他の資産		
投資有価証券	839	※1 438
関係会社株式	107	※1 102
その他の関係会社有価証券	7	1
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	21,814	14,252
長期前払費用	7	2
繰延税金資産	44	—
その他	105	77
貸倒引当金	△5	△3,508
投資その他の資産合計	22,921	11,368
固定資産合計	22,958	11,403
資産合計	47,576	26,529

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 17,014	※1, ※2 20,297
1年内返済予定の長期借入金	※1 15,796	※1 3,924
1年内償還予定の社債	130	250
未払金	43	31
未払費用	232	7
未払法人税等	—	5
預り金	18	20
役員賞与引当金	11	—
本社移転損失引当金	—	57
その他	55	56
流動負債合計	33,302	24,650
固定負債		
社債	750	500
長期借入金	※1 7,591	※1 2,707
その他	0	—
固定負債合計	8,341	3,207
負債合計	41,643	27,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,736	2,036
資本剰余金		
資本準備金	1,522	1,822
資本剰余金合計	1,522	1,822
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	1,093	△6,760
利益剰余金合計	2,595	△5,258
株主資本合計	5,854	△1,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	—
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△23	—
新株予約権	102	70
純資産合計	5,933	△1,328
負債純資産合計	47,576	26,529

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
買取債権回収高	9,986	8,182
不動産売上高	7	9
その他の収益	139	240
<b>営業総収入合計</b>	<b>10,133</b>	<b>8,433</b>
<b>営業費用</b>		
債権買取原価	5,912	5,936
不動産売上原価	※1 9	※1 14
その他の原価	0	28
<b>営業費用合計</b>	<b>5,921</b>	<b>5,978</b>
<b>営業総利益</b>	<b>4,211</b>	<b>2,454</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒損失	3	—
貸倒引当金繰入額	1,825	1,871
役員報酬	93	81
役員賞与引当金繰入額	11	—
給料及び手当	613	432
賞与	119	—
法定福利費	88	56
福利厚生費	5	—
租税公課	69	50
減価償却費	8	9
賃借料	173	153
債権回収費用	79	20
その他	510	332
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,603</b>	<b>3,010</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>608</b>	<b>△555</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※2 981	※2 321
受取配当金	7	0
その他	8	22
<b>営業外収益合計</b>	<b>997</b>	<b>343</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※2 1,199	※2 2,285
社債利息	11	12
融資手数料	242	—
貸倒引当金繰入額	—	※2 3,691
その他	87	207
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,540</b>	<b>6,197</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>65</b>	<b>△6,409</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	12	31
関係会社特別配当金	1,020	—
特別利益合計	1,032	31
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	※3 4
投資有価証券評価損	167	381
関係会社株式評価損	6	32
その他の関係会社有価証券評価損	4	—
本社移転損失引当金繰入額	—	57
特別損失合計	178	477
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	918	△6,855
法人税、住民税及び事業税	128	18
法人税等調整額	△86	980
法人税等合計	41	998
当期純利益又は当期純損失(△)	877	△7,853

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,731	1,736
当期変動額		
新株の発行	5	300
当期変動額合計	5	300
当期末残高	1,736	2,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,517	1,522
当期変動額		
新株の発行	4	300
当期変動額合計	4	300
当期末残高	1,522	1,822
資本剰余金合計		
前期末残高	1,517	1,522
当期変動額		
新株の発行	4	300
当期変動額合計	4	300
当期末残高	1,522	1,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,101	1,093
当期変動額		
剰余金の配当	△884	—
当期純利益又は当期純損失(△)	877	△7,853
当期変動額合計	△7	△7,853
当期末残高	1,093	△6,760
利益剰余金合計		
前期末残高	2,603	2,595
当期変動額		
剰余金の配当	△884	—
当期純利益又は当期純損失(△)	877	△7,853
当期変動額合計	△7	△7,853
当期末残高	2,595	△5,258

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,851	5,854
当期変動額		
新株の発行	10	600
剰余金の配当	△884	—
当期純利益又は当期純損失(△)	877	△7,853
当期変動額合計	2	△7,253
当期末残高	5,854	△1,399
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	23
当期変動額合計	△23	23
当期末残高	△23	—
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△0	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	23
当期変動額合計	△22	23
当期末残高	△23	—
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	114	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△31
当期変動額合計	△12	△31
当期末残高	102	70
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,965	5,933
当期変動額		
新株の発行	10	600
剰余金の配当	△884	—
当期純利益又は当期純損失(△)	877	△7,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△8
当期変動額合計	△32	△7,261
当期末残高	5,933	△1,328

## (4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>—————</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>—————</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>_____</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>（棚卸資産の評価に関する会計基準の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）に基づき、買取不動産の時価を算定する受入準備が整った当事業年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて買取不動産評価損1百万円を営業費用に計上し、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税引前中間純利益は1百万円減少しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収収益」(前事業年度 534百万円)は資産総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「匿名組合出資収益」(当事業年度 2百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度 0百万円)は資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒損失」(当事業年度 0百万円)及び「福利厚生費」(当事業年度 1百万円)は、金額的重要性が低いため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「融資手数料」(当事業年度 2百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">8,229百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,149百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の買取不動産12,476百万円を担保に供しております。</p>	買取債権	8,229百万円	上記に対応する債務		短期借入金	5,034百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,049百万円	長期借入金	4,065百万円	合計	17,149百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">10,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,370百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,628百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の買取不動産4,455百万円、関係会社貸付金1,375百万円、子会社出資金3,847百万円、関係会社株式1百万円の担保提供を受けており、また、その他の関係会社であるNISグループ(株)より連帯保証及び営業貸付金524百万円の担保提供を受けております。</p>	買取債権	10,970百万円	投資有価証券	394百万円	関係会社株式	5百万円	合計	11,370百万円	上記に対応する債務		短期借入金	9,163百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,120百万円	長期借入金	2,344百万円	合計	12,628百万円
買取債権	8,229百万円																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	5,034百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	8,049百万円																														
長期借入金	4,065百万円																														
合計	17,149百万円																														
買取債権	10,970百万円																														
投資有価証券	394百万円																														
関係会社株式	5百万円																														
合計	11,370百万円																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	9,163百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	1,120百万円																														
長期借入金	2,344百万円																														
合計	12,628百万円																														
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,550百万円</td> </tr> </table>	未収収益	554百万円	短期借入金	10,550百万円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,700百万円																								
未収収益	554百万円																														
短期借入金	10,550百万円																														
短期借入金	1,700百万円																														
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、親会社NISグループ(株)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">△10,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,300百万円	借入実行金額	△10,550百万円	差引額	1,750百万円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、その他の関係会社であるNISグループ(株)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">△1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,470百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円	借入実行金額	△1,700百万円	差引額	8,470百万円																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,300百万円																														
借入実行金額	△10,550百万円																														
差引額	1,750百万円																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円																														
借入実行金額	△1,700百万円																														
差引額	8,470百万円																														
	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	2,600百万円	借入債務																								
保証先	金額	内容																													
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	2,600百万円	借入債務																													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 買取不動産売却原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切下げ額は1百万円であります。	※1 買取不動産売却原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切下げ額は0百万円であります。
※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 976百万円 支払利息 302百万円	※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 319百万円 支払利息 942百万円 貸倒引当金繰入額(営業外) 3,691百万円
	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 4百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	17	7	10	器具備品	17	10	6
ソフトウェア	90	68	21	ソフトウェア	32	22	9
合計	107	75	32	合計	49	33	16
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	931百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,449百万円
貸倒損失自己否認額	7百万円	貸倒損失自己否認額	12百万円
債権回収費用自己否認額	6百万円	本社移転損失引当金否認額	23百万円
未実現利益に係る一時差異	22百万円	未実現利益に係る一時差異	20百万円
株式報酬費用否認額	41百万円	株式報酬費用否認額	28百万円
投資有価証券評価損否認額	68百万円	投資有価証券評価損否認額	17百万円
その他	7百万円	その他	5百万円
評価性引当額	△72百万円	評価性引当額	△2,559百万円
繰延税金資産合計	1,011百万円	繰延税金資産合計	―百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	31百万円	繰延税金負債合計	―百万円
繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産純額	―百万円
繰延税金資産純額	980百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失となったため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△45.4%		
評価性引当額の増加	7.9%		
その他	0.8%		
税効果会計適用後の法人税の負担率	4.5%		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,362円28銭	1株当たり純資産額	△817円06銭
1株当たり当期純利益	807円59銭	1株当たり当期純損失(△)	△6,916円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	806円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	5,933百万円	△1,328百万円
普通株式に係る純資産額	5,830百万円	△1,399百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	102百万円	70百万円
普通株式の発行済株式総数	1,087,360株	1,712,440株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)	877百万円	△7,853百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	877百万円	△7,853百万円
普通株式の期中平均株式数	1,086,523株	1,135,505株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権	1,125株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成17年6月21日付 特別決議新株予約権 545個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 1,400個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 3,670個	平成16年3月30日付 特別決議新株予約権 6個 平成17年6月21日付 特別決議新株予約権 350個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 1,150個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 2,380個

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 多額な資金の調達の内

当社は、平成21年4月30日に下記のとおり資金の調達を実行しております。

## ① 資金使途

借入金の返済

## ② 調達方法

買取債権譲渡による調達

## ③ 調達先及び調達額

㈱西新宿投資2号(連結子会社) 5,083百万円

なお、買取債権を譲渡するにあたり、㈱西新宿投資2号(連結子会社)は優先匿名組合契約に基づきそれぞれ中小企業不動産機構㈱(持分法適用関連会社)から990百万円、中小企業飲食機構㈱(第三者)から2,020百万円、ジェイ・ワン・インベストメンツ㈱(連結子会社)から990百万円及び劣後匿名組合契約に基づき当社が1,041百万円を調達しており、買取債権のリスクが譲渡先である㈱西新宿投資2号に移転していると認められないため、金融処理をおこなっております。

## ④ その他重要な特約等

中小企業不動産機構㈱に対して、買取の請求があった場合、当社が当匿名組合持分の買取をすることを確約及び保証しております。

## 2. 第三者割当による優先株式の発行の内

平成21年5月13日開催の当社取締役会において、本株主総会において必要な議案の承認が得られること等を条件として、中小企業保証機構㈱を割当先とする、第三者割当てによる第1回第一種優先株式(以下「本優先株式」といいます)の発行を行うことについて決議しました。

## ① 第三者割当により発行される本優先株式の募集の目的

当社の事業環境及び財務環境は極めて厳しい状況が続くなか、資金効率を高めた収益構造への転換及び財務基盤の安定化を図ることが最優先の経営課題であり、これらを早期に実現し永続的な事業発展を目指していくためには、負債の圧縮と更なる自己資本増強が必要不可欠であると判断し、第三者割当による本優先株式の発行を行うことといたしました。

## ② 募集株式の種類

ニッシン債権回収株式会社第1回第一種優先株式

## ③ 払込金額

1株につき100,000円

## ④ 払込金額の総額

2,000,000,000円(募集株式1株につき100,000円)

## ⑤ 資本組入額

募集株式1株につき50,000円

## ⑥ 資本組入額の総額

1,000,000,000円

## ⑦ 申込及び払込期日

平成21年6月29日

## ⑧ 発行方法

第三者割当の方法により、中小企業保証機構㈱に本優先株式の全株を割り当てる。

⑨ 資金使途

本件第三社割当増資により調達した手取額につきましては、全額、中小企業保証機構(株)への借入金返済資金に充当する予定であります。

⑩ その他重要な事項

その他の条件については、「第1回第一種優先株式発行要項」に基づくものとします。

6. その他

(1) 役員の変動

変動内容が確定し次第改めて開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。